

# 国の施策等に関する提案・要望に係る 国の予算への反映状況等について

平成 26 年 1 月 21 日  
企 画 課

国の施策等に関して行った次の提案・要望について、国の平成 26 年度予算案への反映状況（現時点で把握できる内容）は次のとおりです。

## 【概要】

### 1 予算措置、制度改正がなされた項目

- ①太平洋側からの暖湿気流入による集中豪雨に関する激甚災害の早期指定について  
→8月20日、農林被害が激甚災害（本激）に指定された。
- ②森林整備加速化・林業再生基金にかわる財源措置について  
→平成25年度補正予算において、「森林整備加速化・林業再生基金」（539億円）が計上され、平成26年度まで実施可能となった。
- ③大規模災害等への対応能力向上のための大型輸送ヘリコプター配備について  
→陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターを、航空自衛隊美保基地に中期防衛力整備計画期間中（平成30年度まで）に配備することを計画していることが、平成25年12月25日に公表された。
- ④三徳山の大山隠岐国立公園への編入について  
→大山隠岐国立公園への編入がほぼ確実。

### 2 予算措置はなされたが本県への重点配分に向け引き続き要望が必要なもの

- ①高速ネットワークの早期整備について  
→今後の事業箇所別配分において、当県への重点配分がなされるよう、引き続き要望する。
- ②北東アジアゲートウェイ「境港」の重点整備について  
→今後の事業箇所別配分において、当県への重点配分がなされるよう、引き続き要望する。
- ③外航クルーズ船寄港および国際航空路線の拡充等に伴うC I Q体制の充実について  
→出入国審査体制の強化（+64人）等が図られたことを受け、本県に重点配置されるよう引き続き要望する。
- ④原子力防災体制の整備について  
→ホールボディカウンタ、原子力環境センター（仮称）など原子力防災体制の整備に多額の費用が見込まれるため、必要な予算の確保とともに、交付金の限度額を撤廃や交付金の柔軟な運用について要望していく。

### 3 予算措置、制度改正がなされておらず、引き続き要望が必要なもの

- ①不妊治療支援対策の充実について  
→平成28年度から年齢制限、年度回数制限の撤廃、年齢による回数制限等が開始

## 【詳細（別添）】

（ページ）

○平成25年4月9日,24日実施分	1
○平成25年7月2日,31日実施分	11
○平成25年10月24日,11月15日実施分	33
○平成25年12月18日,19日実施分	47

## 〈参考〉平成 26 年度 政府予算案のポイント

○平成 26 年度予算政府案は、来年 4 月の消費増税後の景気悪化を乗り越え、デフレ脱却を目指すため、5 兆 5 千億円の **25 年度補正予算と一体的に編成**。

- ・予算のポイントは、**経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算**であるとともに、**社会保障・税一体改革を実現する最初の予算**

○一般会計の総額は **95 兆 8,823 億円**。今年度予算の 92 兆 6,115 億円を超えて過去最大。

**政策的経費も 72 兆 6,121 億円**と 25 年度当初比で 2 兆 2400 億円増の過去最大。

- ・**社会保障費は 30 兆 5,175 億円**で 1.4 兆円増。高齢化で医療や年金にかかるお金が増えるのに加え、消費増税の一部を子育てなどの政策の充実に回すため、初めて 30 兆円を突破。
- ・**公共事業費は 5 兆 9,685 億円**（13%増、うち 6,167 億円が社会資本整備事業特別会計の廃止の影響）と 2 年連続で増加する。消費増税に伴う資材などの仕入れ価格の上昇に対応。
- ・防衛予算は中国に対する警戒強化のため 2.8%増と、2 年連続で増やす。
- ・一方、**地方交付税総額は 16 兆 1,424 億円**（前年度比 2,000 億円減）と 2 年連続で減額。景気回復に伴いリーマン・ショック後の地方財政悪化で、本来の交付税額に上積みしていた「**別枠加算**」（0.99 兆円）は **3,800 億円減の 6,100 億円**。全廃を求める意見も出ていたが、地方団体の反発を踏まえ段階的に廃止することとなった。

○歳入面では、消費増税で 4 兆円強が加わるほか、法人税の伸びで、税収が今年度に比べ 7 兆円近く伸び、50 兆円となる見込み。新規国債の発行額は 1 兆 6,000 億円減らし、4%減の 41 兆 3,000 億円に削減する。

○税収増と 4 兆円台半ばまで積み上げる税外収入により、政策経費を税収などでどの程度まかなえているかを示す **基礎的財政収支の赤字幅は 5 兆 2,000 億円縮小**する。

- ・赤字幅を 25 年度より 4 兆円程度縮めるとした中期財政計画の目標を上回って改善する見通しで、27 年度までに赤字幅を半減する国際公約の達成に近づく。